



第 89 期 株主通信

2024.4.1 ▶ 2025.3.31



【写真】

中国の生産拠点
天津理研維他食品有限公司

● ごあいさつ

平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

2024年度までの前中期経営計画では、当初目標数値を全て達成することができました。厳しい事業環境にしっかりと対応し、稼ぐ力を確実につけた3年間であったと評価しています。国内では「ふりかけるザクザクわかめ®」や「インドカレー屋さんの謎ドレッシング®」「割るだけスープ」など、市場創造型の新商品を発売し、着実に実績を積み上げたほか、コスト増に対応した価格改定や品目の見直し、外食産業の需要増が業績向上に寄与しました。海外では成長ドライバーと位置付ける事業の拡大に向け、設備投資や拠点の開設を行いました。

今期からの新中計開始に合わせて経営も新体制に移行します。新中計では積極的な投資を行い、スペシャリティ企業として持続的成長を目指します。

今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2025年6月

代表取締役社長

山木 一彦

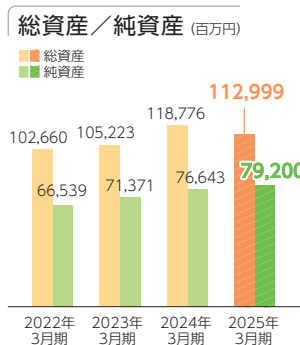
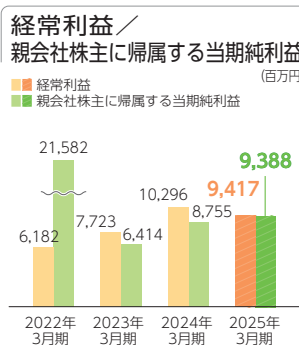
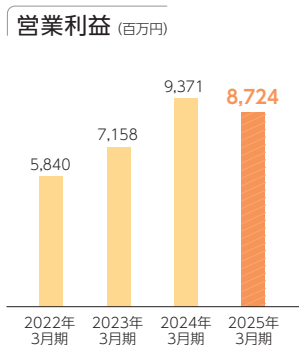
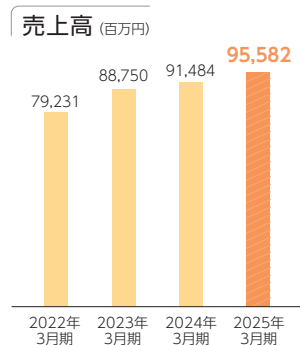
■ 当期の概況

当社グループの連結業績は、売上高は955億82百万円、営業利益は87億24百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は93億88百万円となりました。

「国内食品事業」では「素材力だし®」や新商品が好調だったほか、コスト上昇を受けた価格改定や、外食産業・食品メーカーでの新規採用などにより、増収で着地しました。利益面では各種のコスト増により減益となりました。

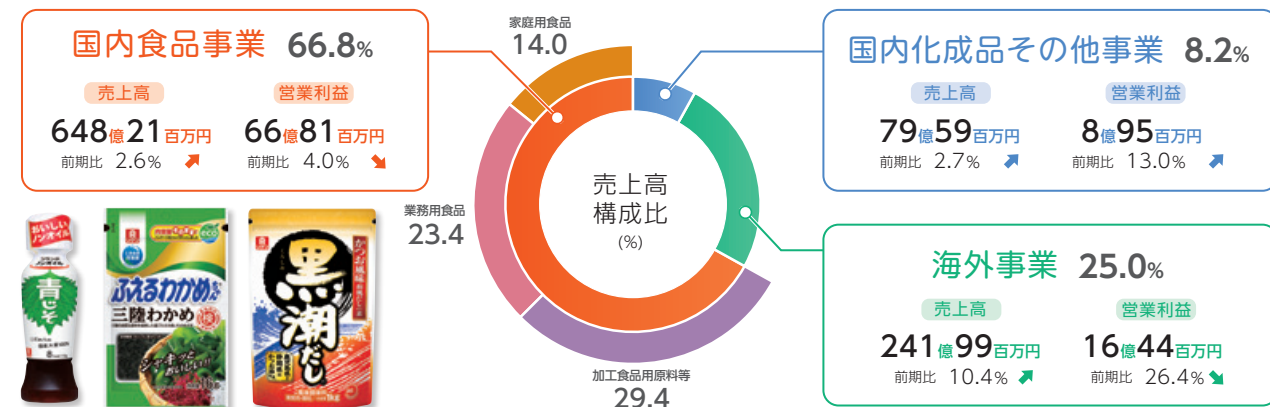
「国内化成品その他事業」は一部の業界での需要回復により販売数量が増加し、増収増益となりました。

「海外事業」は北米にアプリケーションセンターを開設したほか、タイとベトナムに販売拠点を設立しました。業績は販売数量を意識した販売戦略を実行した結果、為替の影響もあり増収となりましたが、利益面では販売戦略の影響や人件費や物流費の増加により、減益となりました。



■ セグメント別事業概況

※下記の各事業の数値には、セグメント間の内部売上高を含めています。売上高構成比は調整前の数値です。



国内食品事業

ドレッシング(リケン®のノンオイル、インドカレー屋さんの謎ドレッシング®)、海藻製品(ふえるわかめちゃん®、わかめスープ)、和風調味料(素材力だし®)、レトルト食品など、一般ご家庭向け商品を製造・販売しています。

学校給食や外食産業にドレッシング、海藻製品、和風・洋風・中華風の調味料やエキスなどの加工食品を提供しています。また、コンビニエンスストアなどの中食市場や加工食品メーカーには各種食品原料および食品用改良剤を提案しています。

加工食品メーカー向けに食品用改良剤・色素・ビタミンなどを、また、医薬品・健康食品メーカー向けにはビタミンや機能性食品用原料などのヘルスケア素材をそれぞれ幅広く展開しています。

国内化成品その他事業

化学メーカー向けに、プラスチック製品、ゴム、化粧品、農業用フィルム、食品包装材などへの機能性付与や加工性向上に効果的な改良剤を提供しています。その他事業としては飼料用油脂などを販売しています。

海外事業

食品用・化成品用の改良剤、エキス・調味料を海外拠点で生産・販売しています。販売先はアジア・北米を中心に、世界の数十カ国にわたっています。



食品用改良剤使用イメージ

天津理研維他食品有限公司 食品用改良剤新工場の稼働開始

当社グループの中国での生産拠点である天津理研維他食品で、4月に食品用改良剤の新工場が完成し、5月に稼働を開始しました。新工場では当社が得意とするスペシャリティ製品の生産能力を高め、主に中国市場で販売します。中国の景気は厳しい状況ではあるものの消費市場の潜在力は依然として大きく、加工食品の需要増加に対応していきます。





特集 中期経営計画2027を策定

当社は、2025年度から3年間を対象とする中期経営計画を策定しました。

2022年4月に中長期ビジョン「持続可能な社会をスペシャリティな製品とサービスで支え、成長する会社になる」を掲げ、ガバナンスの強化と事業の収益性向上に注力してきました。

中期経営計画2027では、企業価値向上に向けた取り組みを重点的に行っていきます。

中長期
ビジョン

持続可能な社会をスペシャリティな製品と
サービスで支え、成長する会社になる

10年後の目指す姿

2024年度
営業利益
87億円

ROE 12.1%

海外
売上高比率
25%

2022-2024年度
設備投資104億円

2027年度
営業利益
100億円

ROE 10%以上

海外
売上高比率
27%

2025-2027年度
設備投資 国内130億円
海外120億円
+戦略投資

※中長期のゴールを
2030年度から2034年度に
変更しました。

海外
売上高比率
35%

2034年度
営業利益
135億円

ROE 10.0~12.0%

数値目標

	指標	2024年度 実績	2027年度 目標
成長性	売上高	955億円	1,100億円
収益性	営業利益	87億円	100億円
	EBITDA*	119億円	142億円
効率性	ROE	12.1%	10%以上
株主還元	配当性向	30.3%	40%以上
財務規律	自己資本比率	70.1%	60~65%
ガバナンス	政策保有株式純資産比率	19.0%	10%未満

為替前提:150円/\$ *EBITDA:営業利益+減価償却費



企業価値向上に向けた重点施策

事業戦略

- 国内は人口減少に伴う市場変化や、増加するコストなどの課題に対応
- 海外は将来の加工食品市場拡大を念頭に、新体制を構築

当社は「人口の変化」「気候の変化」「ライフスタイルの変化」そして「不確実性の高まり」を重要な事業環境の変化と認識しています。これらを踏まえ、国内では市場創造型商品の開発・育成、拡大が見込まれる中食市場や健康関連市場に向けた提案、原料調達やフードロスなどの課題解決につながる提案により、加工食品市場全体より少し高い伸び率を目指します。

海外は将来の加工食品市場拡大を念頭に、積極的な設備投資を実行します。また、グローバル人材の育成・投入、管理部門の支援強化により、10年後の海外売上高比率35%を目指していきます。



財務戦略

- 国内130億円、海外120億円の設備投資を計画
- 連結配当性向の目安を40%以上に引き上げ、機動的な自己株式取得と合わせて株主還元を強化

当社のROEは前中計期間中に9~12%と、食品メーカーの中では高い水準でしたがPBRは1倍割れの状況が続きました。中期経営計画2027では積極的な投資と株主還元の強化に取り組みます。



非財務戦略

- 中長期テーマの研究開発による持続的な価値の創出
- 人財方針に基づく人事制度の確立
- 政策保有株式を純資産の10%未満に縮減

当社は理化学研究所をルーツとする研究開発型企業であり、知的資本・人的資本などの非財務資本を強化することで、経済価値の創出につなげていきます。



詳しくは当社ウェブサイトをご覧ください

https://www.rikenvitamin.jp/corporate/ir/manage_policy/strategy/



新商品紹介

下味冷凍用おかずの素

「パッとジュッと®」シリーズ新発売

お肉を冷凍ストック！解凍なしで焼ける！



ねぎ塩鶏チキン用



甘旨ヤンニョムチキン用

おすすめ
アレンジ
レシピ

野菜を入れて
ボリュームアップ！



+



キャベツ



しめじ



おすすめレシピや
使い方の詳細はこちら！

<https://www.rikenvitamin.jp/pattojyutto/>



- この商品に切った肉を入れて冷凍ストックしておき、食べたい日は解凍せずに焼くだけで簡単におかずができる！
- 特許技術を使った「肉ピタソース」で肉の水分を逃さずにやわらかく焼ける！
- 比較的手頃な「鶏むね肉」が活用できる！



開発者より

近年は料理の時短に加えて、物価高騰により節約意識が高まっています。

特に共働き世帯の多くは「疲れた時・忙しい時の献立や下ごしらえの手間を省きたい」、「まとめ買いや節約食材を有効活用したい」というニーズを持っており、お肉を冷凍ストック、解凍なしで焼く、鶏むね肉でもジューシーという特徴は非常に共感していただいております。

冷凍庫からパッと出してジュッと焼くだけ！ぜひお試しください。



食品企画開発部
新規企画グループ
菊子 拓真

株主優待のお知らせ

株主さまの日頃のご支援に感謝するとともに、当社の事業内容をより一層ご理解いただくため、当社製品を贈呈しております。



2,000円相当の製品例 (写真はイメージです。パッケージは変更になる場合があります。)

保有株式数	保有期間3年未満	保有期間3年以上*
100株以上～500株未満	1,000円相当	2,000円相当
500株以上～1,000株未満	2,000円相当	3,000円相当
1,000株以上～3,000株未満	3,000円相当	4,000円相当
3,000株以上～	4,000円相当	5,000円相当

※毎年3月末および9月末の株主名簿に同一一株主番号で7回以上連続して記載された株主さまが対象となります。
※保有期間中に証券口座の変更や貸株サービスを利用された場合は、株主番号が変更となる可能性があります。

● 対象株主さま

毎年3月末および9月末現在の株主名簿に記載された100株以上を保有している株主さま

● 優待内容

それぞれの基準日現在の対象株主さまに対し、保有株式数および保有期間に応じて左記の基準で当社製品を贈呈いたします。

● 送付時期

毎年7月および1月(予定)

株主メモ	事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日	〔期末〕3月31日	〔中間〕9月30日
定時株主総会	6月	
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL:0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
上場証券取引所	東京証券取引所	
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL: https://www.rikenvitamin.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)	

お知らせ

- 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

会社概要 (2025年3月31日現在)

商号 理研ビタミン株式会社
設立 1949年8月27日
資本金 25億3,700万円
事業内容 家庭用食品、業務用食品、
加工食品用原料、食品用改良剤、
化成品用改良剤、
ビタミン類などの製造・販売

従業員数 997名(連結1,858名)

取締役

代表取締役社長	山木 一彦
代表取締役専務	仲野 隆久
常務取締役	道津 信夫
常務取締役	望月 敦
取締役	富取 隆浩
社外取締役	平野 伸一
取締役 常勤監査等委員	加藤 栄一
社外取締役 常勤監査等委員	藤永 敏
社外取締役 監査等委員	末吉 永久
社外取締役 監査等委員	末吉 亙
社外取締役 監査等委員	氏原 亜由美

常務執行役員

常務執行役員	小山 真一
常務執行役員	中野 正明
常務執行役員	青木 巧

理研ビタミン株式会社

〒160-0004 東京都新宿区四谷一丁目6番1号
TEL(代表) 03-5362-1311
<https://www.rikenvitamin.jp/>



再生PET原料を使用した ドレッシングボトルを採用

当社グループは、「持続可能な社会をスペシャルティな製品とサービスで支え、成長する会社になる」という中長期ビジョンのもと、環境に配慮した包装容器の採用拡大に取り組んでいます。

2025年1月下旬製造分より「リケン」のノンオイルシリーズなど23品に再生PET原料を使用したボトルを採用しました。これにより、年間約96トン※の新たなプラスチック使用量を削減できる見込みです。

※2023年度出荷実績に基づく当社試算

新たなプラスチック
使用量
約96トン
削減
(見込み)



「理研ビタミンのeco」マーク

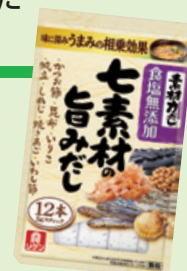


対象商品の一部



きのこの「ホクト」と共同できのこの
未利用部位などを活用した
エキスを開発

以前から研究開発面での交流が続いていたホクト株式会社と共同で、ブナシメジの未利用部位や規格外品を活用したきのこエキスを開発し、2024年11月に特許を取得しました。現在、当社では開発したエキスを複数の自社商品に使用しており、今後は独自原料としてさらに拡大をはかります。



開発したエキスを
使用した商品の例